

第 49 期

連 結 注 記 表

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

KYCOMホールディングス株式会社

連 結 注 記 表

I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 14社

共同コンピュータ株式会社（本店：東京都千代田区）
株式会社共栄データセンター（本店：福井県福井市）
株式会社共栄システムズ
株式会社九州共栄システムズ
サムソン総合ファイナンス株式会社
共同コンピュータ株式会社（本店：福井県福井市）
株式会社KYCOMネクスト（旧社名 株式会社ぶんど）
株式会社そんとく
YURISOFT, INC.
KYCOM ASIA PTE. LTD.
GISコンサルティング株式会社
株式会社共栄データセンター（本店：石川県金沢市）
北陸エリア・レンタカー株式会社
サポタント株式会社

当連結会計年度において、新たに設立した株式会社共栄データセンター（石川県金沢市）、北陸エリア・レンタカー株式会社及び新たに子会社となったサポタント株式会社を連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、GISシステムサービス株式会社は、GISコンサルティング株式会社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用関連会社 3社

株式会社エージェントバンク
株式会社ABF
Ashaky Limited

持分法を適用している会社はありません。持分法を適用していない関連会社3社については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、YURISOFT, INC. の決算日は12月31日であります。連結計算書類作成に当たっては同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上調整を行うこととしております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 売買目的有価証券 時価法（売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

② その他有価証券

イ. 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

ロ. 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品、原材料

先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

② 仕掛品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

③ 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効年数（3年）に基づいており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの受託制作に係る売上高及び売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受託制作については工事進行基準を適用し、その他の受託制作については工事完成基準を適用しております。

(7) 重要な外貨建資産又は負債の
本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は各社の決算期の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(8) のれんの償却期間及び償却方法

のれんは5年間で均等償却しております。

(9) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

II. 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当該変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

III. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書関連)

不動産賃貸取引について、従来、収益を営業外収益の「賃貸料収入」に計上しておりましたが、当連結会計年度より、不動産事業に帰属する収益を「売上高」に、それ以外を営業外収益の「その他」に計上する方法に変更しております。

また、これら不動産事業に係る費用を「販売費及び一般管理費」及び営業外費用の「減価償却費」、「その他」に計上しておりましたが、当連結会計年度より、「売上原価」に計上する方法に変更しております。

これは、不動産物件の安定的な家賃収入が今後の業績に寄与し、当該収入の金額的重要性がさらに高まることが見込まれることから、当社グループの実態を適切に表示するための変更であります。

IV. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度から当該適用指針を適用しております。

V. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

有価証券	238,131	千円
投資有価証券	386,317	千円
建物	565,648	千円
土地	<u>1,159,173</u>	千円
計	2,349,271	千円

(2) 担保に係る債務

未払金（信用取引）	185,015	千円
1年内返済予定の長期借入金	165,667	千円
長期借入金	<u>1,022,486</u>	千円
計	1,373,169	千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 454,529 千円

VI. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,115,492	—	—	5,115,492
合計	5,115,492	—	—	5,115,492
自己株式				
普通株式	34,296	150	—	34,446
合計	34,296	150	—	34,446

（注）当連結会計年度における自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

VII. 金融商品に関する注記

金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、必要に応じ、銀行借入等により資金を調達しております。資金運用については、主に預金、上場有価証券等の流動性の高い金融資産で行っております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、お客様の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に投資目的の株式、債券及び投資信託であり、これらは市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されております。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金と設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。主として固定金利での借入であるため、金利の変動リスクには晒される可能性は僅かであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金は、お客様の信用リスクに晒されておりますが、社内規程に従い、財務部門が中心となって与信管理並びに売掛金回収管理を行っております。お客様ごとに回収遅滞管理及び与信残高管理を行うとともに、信用状況の定期的なモニタリングを行い、年2回の頻度で与信限度額の定期的見直しを行っております。長期貸付金についても、財務部門において継続的な回収管理を行っております。

当期の連結決算日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されておりますが財務部門において定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するようにしております。

金利スワップ取引等は利用しておりません。外貨建債権債務は僅少であるため、リスクに晒される可能性は僅かであります。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務及び借入金は流動性リスクに晒されておりますが、各社毎に資金繰り見通しを作成し、財務部門においてグループ内の事業会社各社の資金ニーズを把握し、グループファイナンスにより事業会社間で資金の融通を行うことにより資金を効率的に使用するとともに、適正な手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額 ※1	時価 ※1	差額
(1)現金及び預金	677,276	677,276	—
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金 ※2	618,602 △789		
	617,812	617,812	—
(3)有価証券及び投資有価証券 (売買目的有価証券)	238,131	238,131	—
(その他有価証券)	459,561	459,561	—
(4)長期貸付金	118,360	118,360	—
(5)支払手形及び買掛金	(69,669)	(69,669)	—
(6)未払金	(458,212)	(458,212)	—
(7)短期借入金	(280,000)	(280,000)	—
(8)長期借入金 (1年内返済予定の長期 借入金を含む)	(1,751,666)	(1,755,765)	4,099

※1 負債に計上されているものについては、()で示しております。

※2 売掛金に対する個別貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、上場株式については取引所の価格によっております。

また、非上場株式(連結貸借対照表計上額 724千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券(その他有価証券)」には含めておりません。

(4)長期貸付金

これらの時価は、元利金の合計額を新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)支払手形及び買掛金、(6)未払金及び(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

時価の算定については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法によっております。

VIII. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社の連結子会社では東京都及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用のマンションを所有しております。また、当該マンションは一部を厚生施設としても利用しております。

その他に、当社の連結子会社が福井県において、ソフトウェア開発施設建築用土地を所有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度 期首残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末 残高	
464,117	573,359	1,037,477	711,082

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度の増減額は、主に賃貸用マンション(577,351千円)の購入による増加、及び減価償却による減少であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価額基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

IX. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 388円 79銭
- (2) 1株当たり当期純利益 47円 30銭

X. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

第 49 期

個 別 注 記 表

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

KYCOMホールディングス株式会社

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法によっております。
及び関連会社株式

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有 形 固 定 資 産

定率法によっております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
建物 15年

② 無 形 固 定 資 産

定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

Ⅱ．追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針）
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）が当事業年度末に係る財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から当該適用指針を適用しております。

Ⅲ．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 14,457 千円

(2) 保証債務

他の会社の銀行借入債務に対して、次のとおり保証を行っております。

共同コンピュータ株式会社 256,730 千円

サムソ総合ファインズ株式会社 438,700 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務

① 短期金銭債権 107,432 千円

② 短期金銭債務 66,072 千円

Ⅳ．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高 165,712 千円

② その他の営業取引高 16,946 千円

Ⅴ．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 34,446株

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	112,474 千円
子会社株式評価損	34,747 千円
その他	71,827 千円
繰延税金資産の小計	219,049 千円
評価性引当金	△ 127,993 千円
繰延税金資産の合計	91,056 千円
繰延税金資産の純額	91,056 千円

VII 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	共同コンピュータ(株) (東京都千代田区)	(所有) 直接 100.0	役務の提供 役員の兼任 債務保証	経営指導料等の受取り (注1)	57,368	売掛金	9,401
				銀行借入に対する債務保証 (注2)	256,730	—	—
子会社	㈱共栄システムズ	(所有) 直接 100.0	役務の提供 役員の兼任	経営指導料等の受取り (注1)	54,642	売掛金	20,679
子会社	㈱共栄データセンター (福井県福井市)	(所有) 直接 92.1 間接 7.9	役務の提供 役員の兼任	経営指導料等の受取り (注1)	17,395	売掛金	1,412
子会社	サムソ総合ファイナンス(株)	(所有) 直接 86.3 間接 13.7	役務の提供 役員の兼任 資金の受入及び払戻	経営指導料等の受取り (注1)	26,236	—	—
				資金の受入及び払戻し(注3)	107,248	流動負債 その他	54,817
				銀行借入に対する債務保証 (注2)	438,700	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 経営指導料については、各子会社の売上高、営業外収益及び会社の規模等を総合的に勘案して決定しております。

(注2) 子会社の借入債務に対し、債務保証を行っております。なお、保証料は受領しておりません。

(注3) 資金の預入及び払戻に係る取引金額は増減額を記載しており、預入の純額（△は払戻）であります。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

(1)	1株当たり純資産額	339円 23銭
(2)	1株当たり当期純利益	19円 16銭

IX. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。